

# 将来にわたって稼ぎ、暮らしていける 中山間地域の実現に向けた施策の紹介

令和8年2月20日

農林水産省農村振興局地域振興課

中山間地域・日本型直接支払室長 伊藤里香子

**MAFF**

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産省

○ 令和7年4月に決定した食料・農業・農村基本計画においては、農業を「支える」ための施策、農業で「稼ぐ」ための施策と、農村に「関わる」関係人口を拡大するための施策を併せてパッケージとして一体的に実施することを位置付け。

## 中山間地域等の農業を「支える」

### ○農業生産条件の不利の補正

中山間地域等直接支払制度について、

- ・集落協定のネットワーク化や多様な組織等の活動への参画が可能な体制づくりを推進
- ・スマート農業技術の導入による農作業の省力化・効率化や棚田地域における振興活動等を推進



【農作業の共同化】



【棚田の保全】

### ○集落機能の維持

- ・女性や若者などの多種多様な人材も巻き込んだ農村RMOの形成を推進
- ・中山間地域等の小規模集落向けに、農村RMOの立上げや活動充実の後押し、市町村・都道府県・関係府省庁と連携したサポート体制の構築を推進



【農用地の保全】



【地域資源の活用】



【生活支援】

### ○地域の土地利用構想の作成・実現

- ・地域ぐるみの話し合いによる土地利用構想の作成
- ・土地利用構想に基づく、省力化作物の栽培や放牧等の粗放的な利用を含めた、荒廃農地の発生防止と再生・解消の取組を推進



【土地利用構想の策定】



【農用地保全の取組】



【放牧】

## 中山間地域等の農業で「稼ぐ」

### ○収益力向上の取組

- ・地域特性を活かした高収益作物の導入、有機農業、複合経営の取組を支援
- ・各種支援事業の優先採択



【高収益作物の導入】

### ○地域の実情に応じた基盤整備

- ・農地、水利施設、生産・販売施設等の総合的な整備を支援
- ・地域の実情に応じた小規模基盤整備、農地へのアクセス向上のための農道整備、スマート技術に対応した基盤整備を支援



【土水路にU字溝を設置】

### ○スマート農業技術の活用促進

- ・多様な地域課題に対応したスマート農業技術の開発・供給の促進
- ・農業支援サービス事業者の育成・確保等



【サービス事業者による、自動飛行によるドローン防除】

### ○農産物の付加価値の向上

- ・地域の特色を活かした農産物のブランド化、地域資源を活用した商品開発等を支援
- ・流通・販売事業者とのマッチング等、販路開拓の取組を支援



【農林水産物を利用した新商品開発】

## 「関わる」関係人口を拡大

### ○棚田・農業遺産の魅力発信

- ・棚田や農業遺産について、地域住民、民間企業等による地域活動への参加や、商品開発・普及等を促進
- ・これらを契機とした、地域内外の多様な主体との協働を生み出し広げる取組を推進



【棚田における地域活動(千葉県大山千枚田)】



【トキと共生する佐渡の里山(新潟県佐渡市)】

### ○農業体験の推進

- ・都市農地を活用した農業体験に加え、滞在型市民農園などの市民農園や体験農園の整備を促進



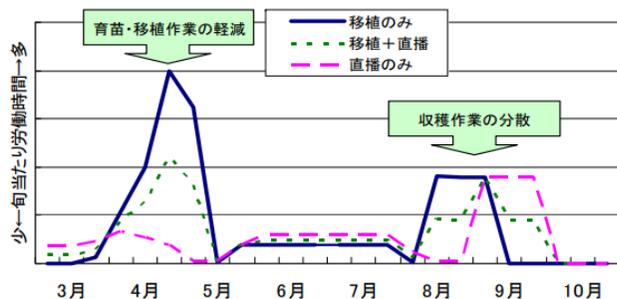
【農作業体験会の開催】

# 「稼ぐ」施策の強化の具体例

○ 中山間地域において「稼ぐ」農業を実現するためには、きめ細かな基盤整備を行うとともに、**新たな中山間地域に適した収益力向上の取組の推進が重要。**

## 新たな農法：直播栽培

・中山間地域においては、人口減少が著しく、農地の維持に課題が生じているため、**省力化に資する直播栽培の取組**が有効。



移植栽培との必要労働力の比較

- ・農林水産省としては、省力化に資する直播栽培の取組を推進すべく、農業者、民間企業、技術実証者、地方公共団体等の参画による**田植え不要のコンソーシアム**を開催。
- ・今年9月に行った第1回は節水型乾田直播をテーマに、今年12月に行った第2回は乾田・湛水直播をテーマに開催。両回ともに、**1000人以上が参加**し、直播栽培の取組状況や課題等について情報共有を行った。特に中山間地域での取組の推進を目指し、中山間地域で営農を行う農業者にもご登壇いただいた。



田植え不要のコンソーシアム



ドローンによる播種

## スマート農業技術

労働力不足の課題を抱える中山間地域においては、スマート農業技術の導入による**省力化**が有効。



自動給水栓

## 新たな農法：再生二期作

小規模圃場が多い中山間地域において、1度の田植えで2度収穫ができるため、**限られた面積でも画期的な収量増加**が可能。



再生二期作

## 中山間地に適した品種の導入

小規模圃場が多い中山間地域において、**限られた面積でも収量増加**が可能。



多収品種の導入

## ICT等を活用した鳥獣対策

群れで行動するサルについて、**遠隔操作が可能なICT大型囲い**いわなにより、群れごとの捕獲を実現する等中山間地域の鳥獣対策を推進。



ICT大型囲い



- 中山間地域は人手、アイデア、資金が不足していることから、これらの不足を補うため、**企業等の農業に「関わる」者との連携により、更に農業で「稼ぐ」ことが可能。**
- 中山間地域においては、地域外の企業等の農業に「関わる」者の力をうまく活用して、**中山間地域の特性を活かした付加価値向上の取組を実施する事例が多数存在。**

## 農泊

### ふじさと元気塾 (秋田県藤里町)



- ・ **県内大学の地域活性化団体と連携**することで、住民の特技や特徴を引き出した「人財お宝マップ」の作成過程での住民の声をきっかけに、農家6軒と協力し、農泊の取組を開始。
- ・ 農泊の事務局として、国内外の宿泊者を一元的に受け付け、地場産物を生かした食育や農村生活体験等を展開。
- ・ 農泊事業だけでなく、高齢化集落支援、イワナ等の養殖管理など、地域活性化に向けた事業を総合的に展開。
- ・ さらに、**民間企業とも積極的に連携**しており、JALと実施したワーキングホリデーでは、参加者と地元住民との交流や意見交換等を実施し、関係人口の拡大に寄与したほか、参加者の提案を基にした農村RMO事業での鳥獣被害対策の実証にも繋がっている。

## 酒米・酒類

### 合同会社ねっか (福島県只見町)



- ・ 福島県只見町内米農家を中心としたメンバーが設立した組織。JGAP認証を取得した自社ほ場で生産された酒米を原料に焼酎や清酒を製造・販売。
- ・ 特産品焼酎製造免許や輸出用清酒製造免許を取得し、国内外へ展開することで、通年雇用とU・Iターンを促進。
- ・ **東北電力と連携し、再生可能エネルギーを活用した酒造りや発電所での熟成プロジェクトを通じて、環境保全と地域の魅力発信に取り組む。**



地元産酒米を用いた米焼酎

## 食用もみじ

### 株式会社 もみじかえで研究所 (岐阜県多治見市)



食用もみじの栽培

- ・ 耕作放棄地や遊休地、荒廃した山林を借り受け、食用もみじを栽培(5ha、4千本)。
- ・ 大学での研究成果を基に**県内の食品企業と連携**。世界初の「もみじ茶」や「もみじスパークリング」など新しい商品を開発し、ホテルやレストラン、海外も見据えた事業を展開。
- ・ 今後、ヘルスケア・コスメ商品等の開発に向けて、多様な企業などとの共同研究開発を進め、さらなる地域雇用の創出と地域発展を目指す。



もみじスパークリング

○ 地域外の企業等においては、中山間地域の活性化や課題解決に関心を持ち、**中山間地域ならではの農産物を、未利用部分を含めて素材として着目し、地域活性化を目指す事例**が生まれているところ。

## 醸造用ブドウ



### メルシャン株式会社 (ワイン)

- 中山間地域の遊休化した桑畑を地元の協力を得ながら再生し、自然と共生する自社農園を運営するとともに、上田市と「ワイン産業振興を軸にした地域活性化に関する包括連携協定」を締結している。
- 中山間地域を含めた**全国8地域**において、栽培農家との長期契約を行っている。

### 株式会社アルビオン (化粧品)

- 秋田県の白神山地エリアにおいて、化粧品原料を生産する自社農場や化粧品研究所を運営。
- 化粧品原料として利用した白神産ブドウである「ヤマソービニオン」の種子を化粧品原料に利用し、未利用部分から「白神山地ワイン」を醸造し、地域振興に寄与。



ブドウ種子を用いた化粧品

## 化粧品原料

### 株式会社シロ (化粧品)

- 地域・社会を中心に考えるものづくりをコンセプトに、製造工程で生まれる副産物、見た目などから規格外とされるものや、生産者の顔の見える素材 (**全国約20地域**) を化粧品原料として使用。
- 化粧品裏面に農産物原料の産地を明記するとともに、中山間地域で生産される原料、産地や生産者のストーリーを積極的に公開。
- 徳島県那賀町 (木頭ゆず) においては、町と地域農業活性化包括連携協定を結び、従来捨てられるゆずの皮を原料とした化粧品を製造し、ふるさと納税の返礼品に活用。

### SHIROの原料産地

(2025年5月現在)



## 山椒

### 株式会社ツムラ (漢方)

- 国内自給が可能な山椒について、産地化を目指し地域とツムラが連携協定を結び、生薬栽培を通じた新たな地域活性化の取組を創出 (熊本県甲佐町)、傾斜地でも栽培可能であり、ツムラとの契約栽培により生産者の安定した収入を確保する取組 (高知県越知町) などを展開。

### ハウス食品グループ本社株式会社 (スパイス)

- 山椒の既存産地に環境が類似している中山間地域に着目。
- 宮崎県高千穂や熊本県奥阿蘇において、シイタケとの複合経営による産地形成、大学等と連携した産地への技術指導を行う産地形成プロジェクトを開始。



# 「稼ぐ」施策及び「関わる」者を増やすための施策の強化の具体例 ③

- 農林水産省としては、農家と企業等とのマッチングのため①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信を行うとともに、②拠点の創設、課題解決モデルの選定により、具体的な案件形成を推進。また、③農山漁村のインパクトの可視化を通じて企業インセンティブを向上させ、④大企業による課題解決の取組を促進するとともに、これらの取組を行う企業を認定する⑤インパクト創出証明制度を創設し、中山間地域への企業参入を促進し、企業と連携したオーダーメイドの取組を推進。

## ① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム：
  - （NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ルート製菓、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等（令和7年10月末時点：約520企業、自治体含め約590団体））
- シンポジウムの開催：
  - 第1回（令和7年2月4日） 会場参加300名超、オンライン参加900名超
  - 第2回（令和7年7月16日） 会場参加250名超、オンライン参加800名超
- 個別の取組：
  - [主要テーマ] [中山間地域対策]
  - ・ 域外や他業種企業との新結合
  - ・ 「デジ活」中山間地域
  - ・ 副業の促進
  - ・ 中山間地域の物流、農村RMO（郵便局等と連携）
  - ・ 学生団体の関与促進
  - ・ 乾田直播による米作り省力化、高付加価値作物導入

## ② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定

- 市町村

課題の  
開示  
↓  
課題の  
整理

中間  
支援  
組織

課題の  
共有  
↓  
解決策  
提案

民間  
企業  
等
- 地方銀行による中間支援：
    - （北海道銀行、東邦銀行、静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、山口銀行、高知銀行、肥後銀行
    - ※グループ傘下の企業等を含む
  - 都道府県の関与：
    - 農林水産 地方創生センター（福井県）
  - モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム）：
    - 農業における人口減の対応と生産性向上
    - 地域コミュニティ
    - （タイミー、三祐コカウツ、サグリ、EF Polymer、アクセリア）（楽天グループ、バカン）
    - 販路開拓等による付加価値向上
    - 関係人口創出
    - （ボーダレス・ジャパン、NTTスマートコネクト）
    - （パナソニック農援隊、雨風太陽）

## ③ 企業インセンティブの向上 「農山漁村」インパクト可視化ガイドダンス

- 農山漁村のインパクト ※「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期間わない）を指す。
- 地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の抑制

気候変動への適応

ウェルビーイング向上

農山漁村における災害レジリエンスの向上
- 企業のメリット
- 事業リターン

人的リターン  
(対従業員)

ブランドリターン  
(対顧客)

資本市場リターン  
(対投資家)

## ④ 大企業による課題解決の取組促進、⑤ インパクト創出証明書

- 検討会参加企業（農山漁村の課題解決に積極的に関与）  
（JR東、NTT東、JAL、JTB、アサヒビール、H2O（阪急阪神百貨店等））
- 参加企業による取組事例
  - 企業版ふるさと納税を活用した 社員副業による農業参入（JR東日本）
  - 援農ボランティアツアー（アサヒビール、ニッカウキスキー、JTB）

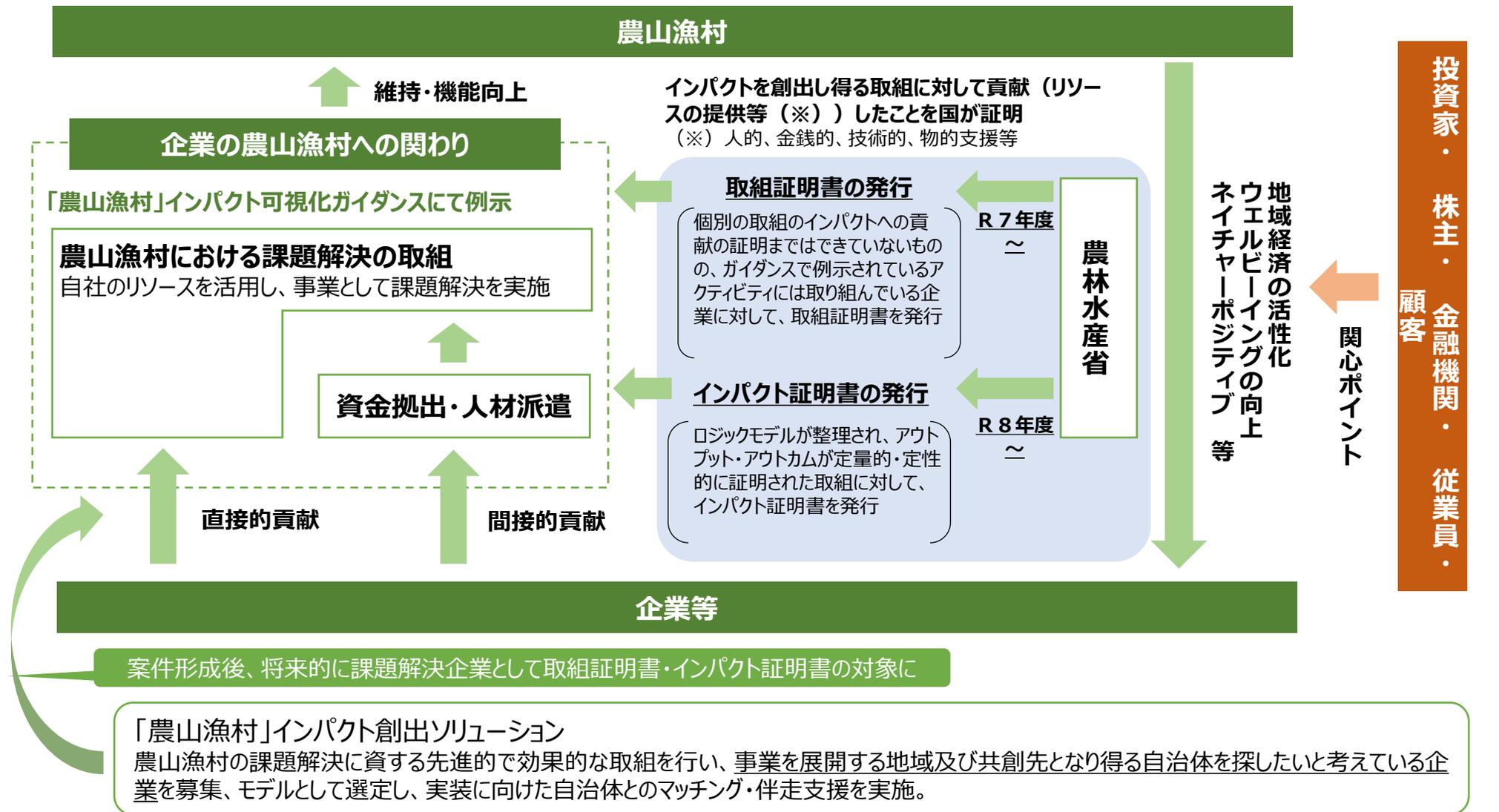


国が発行

農山漁村社会・環境  
インパクト創出証明書 5

# 取組証明書・インパクト証明書制度のイメージ

- 農山漁村におけるインパクトを創出するような課題解決に貢献した企業へのインセンティブとして、国として、取組証明書及びインパクト証明書の発行を検討しているところ。
- 貢献が直接的・間接的の如何にかかわらず、訴求対象等のニーズにより取組証明書又はインパクト証明書を発行可能。



# 元気な地域創出モデル支援（地域力活用型）

## 中山間地域等対策の農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち 元気な地域創出モデル支援（地域力活用型）

令和7年度補正予算額 2,925百万円の内数

### <対策のポイント>

中山間地域等において、「稼ぐ」ための取組を推進するため、地域外の人材や企業等と連携して行う**地域力活用**に向けた調査、計画作成、実証や、**省力化作物や新たな栽培技術の導入等**に向けた**生産環境条件の整備**を支援します。

### <事業目標>

中山間地域等において、地域資源を活用した商品開発等による付加価値向上や販路開拓に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（300地区〔令和12年度まで〕）

### <事業の内容>

#### 1. 元気な地域創出モデル支援（地域力活用型）

地域力活用に向けた調査、計画作成、実証や、省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備を支援します。

【計画期間：3年（事業期間：1年）、交付率：定額、1/2以内（上限3,000万円）】

#### <地域力活用に向けた実証>

- ア 農業者団体の人材確保・育成に向けた取組
- イ 生産技術の習得・経営分析など新たな取組
- ウ 省力化作物や新たな栽培技術等の導入
- エ 地域の農産物を活用した商品開発
- オ 作物栽培から販路確保までの一体的な取組

#### <省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備>

- ア 生産環境条件の整備に必要な農業用機械等の導入
- イ 生産環境条件の整備（ほ場及び施設）
- ウ 鳥獣被害防止対策
- エ 専門家等による助言

注：アのうち購入は補助率1/2以内。イ及びウは、実証に必要なものに限る。

※地域協議会の構成員に、①農業者団体（農業者2者以上）、②市町村、③加工又は販売を行う民間団体を含むこと。

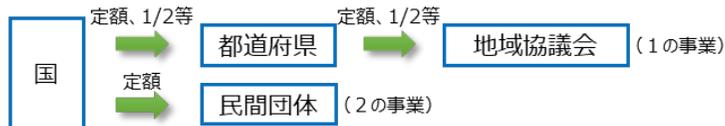
※農業者団体の農業経営体としての販売額の10%以上の増加又は生産コストの10%以上の削減等を成果目標に設定。

#### [関連事業]

#### 2. 地域力活用サポート事業

各地域における地域力活用に向けた取組をサポートするとともに、中山間地域等の特性を活かした生産技術等の調査・分析や、これらの情報・知見の共有等を通じて、地域で「稼ぐ」ための取組を支援します。

#### <事業の流れ>

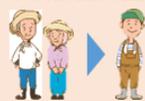


### <事業イメージ>

#### 1. 元気な地域創出モデル支援（地域力活用型）

##### <地域力活用に向けた実証>

ア 人材確保・育成



イ 生産技術の習得



ウ 省力化作物の導入



エ 商品開発



オ 栽培～販路確保



##### <省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備>

ア 農業用機械の導入



イ 生産環境条件整備



ウ 鳥獣被害防止対策



エ 専門家等による助言



#### 2. 地域力活用サポート事業



調査・分析等を踏まえて取組をサポート

# 農山漁村振興交付金のうち 中山間地農業推進対策（中山間地農業ルネッサンス推進事業） 元気な地域創出モデル支援「地域力活用型」

## 事業要件等

**事業内容：**中山間地域等において、「稼ぐ」ための取組を推進するため、地域外の人材や企業等と連携して行う地域力活用に向けた調査、計画作成、実証や、省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備を支援

**対象地域：**過疎、特定農山村、振興山村、離島、半島、沖縄、奄美、小笠原、特別豪雪地帯、指定棚田、旧急傾斜法の指定地域、農林統計上の中山間地域

**実施主体：**2者以上の農業経営体、市町村、加工又は販売を行う民間団体を含む地域協議会

**交付率（上限）：**定額、1/2以内（上限3,000万円）

**事業期間：**1年間（計画期間：3年間）

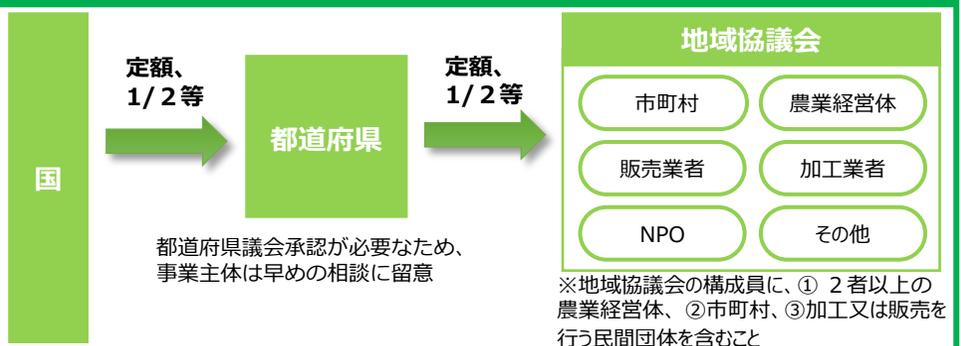
**成果目標：**（1）全ての農業経営体の総販売額の10%以上の増加 又は  
全ての農業経営体の総生産コストの10%以上の削減  
（2）農業経営体の平均販売額が600万円以上 又は  
全ての農業経営体の総販売額が3,000万円以上

## 交付対象経費

旅費（調査等旅費、委員等旅費）、諸謝金、委託費、事務費（通信運搬費、報酬・給与等）、土地基盤・機械・施設等整備費

※土地基盤・機械・施設等整備費については、事業への位置づけや必要性のほか、実証に必要な最小限の範囲となっているか等について、個別具体的内容で確認  
※生産環境条件の整備に必要な農業用機械等の導入のうち購入費は補助率1/2以内

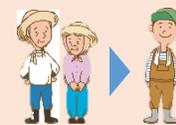
## 事業の流れ



## 取組内容

### <地域力活用に向けた実証>

**ア 農業経営体の  
人材確保・育成に  
向けた取組**



人材確保・育成に関する研修会の実施等、地域の労働力確保を図る活動等

**イ 生産技術の習得・  
経営分析など  
新たな取組**



新たな生産技術の習得、生産現場における各種データの数値化等

**ウ 省力化作物や  
新たな栽培技術等  
の導入**



省力化作物の導入、スマート農業技術の導入、環境に配慮した農業等の導入等

**エ 地域の農産物を  
活用した商品開発**



農作物の付加価値及びブランド価値の向上に向けた地域の農産物を活用した商品開発の取組等

**オ 作物栽培から  
販路確保までの  
一体的な取組**



生産・加工・流通・販売に関する地域経済の好循環に資する取組等

### <省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備>

**ア 生産環境条件の  
整備に必要な農業  
用機械等の導入**



農業経営体を実施する農作物の生産、加工等に関する農業用機械等の導入

**イ 生産環境条件の  
整備  
（ほ場及び施設）**



実証に必要なほ場条件の改善、農業用ハウス等の施設の高機能化等

**ウ 鳥獣被害  
防止対策**



実証に必要な緩衝帯の設置、デジタル技術等を活用した鳥獣検知の取組等

**エ 専門家等による  
助言**



作物栽培環境や作物の生育に関する大学・研究機関等の専門家等による助言等

# イメージ 薬用作物の導入による所得の確保

## 取組内容

### <地域力活用に向けた実証>

#### ア 農業経営体の人材確保・育成に向けた取組

- 地域内外の人材との連携による薬用作物の需要や使用する農薬等に関する定期的な情報交換の開催。



情報交換会の開催

#### イ 生産技術の習得・経営分析など新たな取組

- 地域の気象や土壌等の自然条件に応じた生産技術の習得。
- 収益性の安定化を図るため、副業や閑散期の作業を検討。



生産技術の指導

出典（写真）：https://yakusankyo-n.org/event/2024/03\_1004.pdf

#### ウ 省力化作物や新たな栽培技術等の導入

- 薬用作物の形状や薬効成分含有量等の規格基準を満たすことが可能か実証ほ場で確認。



実証ほ場の設置

#### エ 地域の農産物を活用した商品開発

- 薬用としての未利用部位や規格基準を満たさない作物を活用した商品開発。



未利用部位を活用した香水

#### オ 作物栽培から販路確保までの一体的な取組

- 商品開発した特産物の道の駅等における試験販売。
- パイヤー招聘や物産展への出展による新規販路の開拓。
- 薬用作物の純度、乾燥減量、エキス含量などの成分を分析し、品質情報を登録。



物産展への出品

### <省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備>

#### ア 生産環境条件の整備に必要な農業用機械等の導入

- 収穫、根の洗浄、乾燥に係る作業の機械化による省力化。



洗浄機械



乾燥機

出典（写真）：https://yakusankyo-n.org/event/2024/04.pdf

#### イ 生産環境条件の整備（ほ場及び施設）

- 薬用作物が強い光に弱いため、遮光ネットの導入による日照条件の最適化。
- 水はけの良い土壌を好むことから、簡易な排水対策の実施。



遮光ネットの導入

#### ウ 鳥獣被害防止対策

- 鳥獣の侵入防止柵を設置し、鳥獣害防止対策の取組を強化。



侵入防止柵の設置

#### エ 専門家等による助言

- 栽培や加工調整段階における技術の習得のため、技術アドバイザーによる生産から加工調整までの各課題に対する助言。

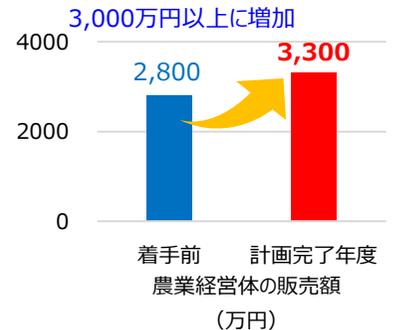


専門家による助言

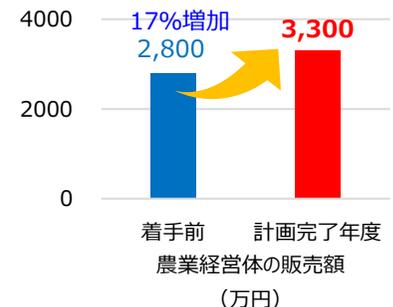
## 事業の成果

- 省力化作物（薬用作物）の導入により、農業経営体の総販売額が3,000万円以上に増加。  
例：農家8者の場合

3,300万円/8者≒413万円となり、農業経営体の平均販売額が600万円を超えていない場合でも、総販売額が3,000万円を超えている場合は、成果目標として設定可能。



- 新たな販路先の確保に取り組み、農業経営体の販売額が10%以上増加。



事業完了後